

平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 共英製鋼株式会社
 コード番号 5440 URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣富 靖以
 問合せ先責任者 (役職名) 本社経営企画部長 (氏名) 増田 晶紀 TEL 06-6346-5221
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	110,718	28.0	4,323	161.3	3,977	181.8	3,037	201.9
30年3月期第2四半期	86,506	21.5	1,654	△68.8	1,411	△73.3	1,006	△67.4

（注）包括利益 31年3月期第2四半期 2,952百万円（327.1％） 30年3月期第2四半期 691百万円（△46.8％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	69.96	—
30年3月期第2四半期	23.20	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	256,889	152,799	55.0
30年3月期	234,220	148,460	59.8

（参考）自己資本 31年3月期第2四半期 141,231百万円 30年3月期 140,010百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期（予想）	—	—	—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,000	22.9	7,500	76.1	7,000	71.4	5,000	43.5	115.17

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）ベトナム・イタリー・スチール社、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	44,898,730株	30年3月期	44,898,730株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,471,819株	30年3月期	1,496,219株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	43,413,627株	30年3月期2Q	43,359,192株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中の貿易摩擦の影響や地政学リスクの高まりにより、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要需要先である国内建設用鋼材市場では、建築・土木分野ともに需要は底堅く、堅調に推移しました。また、原材料である鉄スクラップの価格が7月以降上昇に転じましたが、徐々にではあるものの製品値上げの浸透が進み、利益の源泉となる売買価格差(製品価格と原材料価格の差額)が改善しました。海外鉄鋼事業については、ベトナム・米国ともに堅調な鋼材需要に支えられ、増収増益となりました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は前年同期対比24,212百万円(28.0%)増収の110,718百万円となりました。連結営業利益は前年同期対比2,668百万円(161.3%)増益の4,323百万円、連結経常利益は同2,566百万円(181.8%)増益の3,977百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同2,031百万円(201.9%)増益の3,037百万円となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

① 国内鉄鋼事業

当事業部門については、製品出荷量は前年同期対比1.8万トン増の84.3万トンとなりました。鉄スクラップ価格は前年同期対比トン当たり7.4千円(26.0%)上昇しましたが、製品価格が同11.4千円(20.4%)上昇したため、売買価格差は4.0千円(14.5%)拡大しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比11,048百万円(21.8%)増収の61,679百万円、営業利益は同1,154百万円(50.2%)増益の3,451百万円となりました。

② 海外鉄鋼事業

当事業部門は、ベトナムと米国にて鉄鋼事業を展開しております。

ベトナム・米国ともに、鋼材需要は引き続き堅調で製品出荷量が前年同期対比増加し、製品価格が上昇したため売買価格差が拡大し、業績は好調に推移しました。

以上の結果、売上高は前年同期対比12,857百万円(39.3%)増収の45,593百万円、営業利益は同1,191百万円(前年同期は125百万円の損失)増加し1,066百万円となりました。

③ 環境リサイクル事業

当事業部門については、中国の廃棄物輸入規制の強化により廃プラスチックなどの取扱量が増加したほか、スポット案件の獲得などにより、売上高は前年同期対比275百万円(9.2%)増収の3,263百万円、営業利益は同253百万円(90.3%)増益の532百万円となりました。

④ その他の事業

子会社を通じた土木資材の販売および保険代理店業等のほか、当第2四半期連結累計期間より、ベトナムで港湾事業を手掛けるチー・バイ・インターナショナル・ポート社(TVP社)の損益を連結決算対象に加えております。売上高は前年同期対比32百万円(21.1%)増収の183百万円となりましたが、営業利益は同86百万円減少し73百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15,504百万円(11.2%)増加し、153,765百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が6,344百万円、電子記録債権が1,921百万円、商品及び製品が6,745百万円、流動資産そのほか2,768百万円増加し、現金及び預金が2,217百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7,165百万円(7.5%)増加し、103,123百万円となりました。これは、建物及び構築物が4,177百万円、のれんが3,696百万円増加したこと等によります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて22,669百万円(9.7%)増加し、256,889百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて18,140百万円(27.8%)増加し、83,369百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2,009百万円、電子記録債務が465百万円、短期借入金が14,772百万円増加したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて190百万円(0.9%)増加し、20,721百万円となりました。これは、繰延税金負債が475百万円増加し、長期借入金が162百万円、固定負債そのほか120百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18,330百万円（21.4%）増加し、104,089百万円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて4,339百万円（2.9%）増加し、152,799百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益3,037百万円、剰余金の配当1,304百万円、非支配株主持分の増加3,118百万円、為替換算調整勘定の減少427百万円等によります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.8%から、55.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて7,831百万円減少し、21,468百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,348百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益4,369百万円、減価償却費3,548百万円、売上債権の増加額5,081百万円、たな卸資産の増加額4,327百万円、法人税等の支払額923百万円等によります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、12,785百万円の支出となりました。収支の主な内訳は、定期預金の預入による支出10,696百万円、定期預金の払戻による収入6,051百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,458百万円、有形固定資産の取得による支出2,533百万円等によります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7,230百万円の収入となりました。収支の主な内訳は、短期借入金の純増額10,720百万円、長期借入金の返済による支出1,494百万円、配当金の支払額1,304百万円等によります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結会計期間以降（下期）については、国内鉄鋼事業において鉄スクラップ価格の高値圏での推移、電極や運賃の上昇が予想されるほか、原油高等によりエネルギー費も当初の想定よりも上昇することが予想されます。海外鉄鋼事業については、ベトナムにおいて鋼材需要は引き続き堅調に推移するものの、北部を中心に価格競争が激しさを増しており、収益面で厳しい局面になることが見込まれます。一方、米国では好調な鉄鋼需要動向を背景に業績が堅調に推移する見込みです。なお、本年5月に子会社化したベトナム北部のベトナム・イタリー・スチール社については、下期より連結子会社として連結損益に取り込みます。

以上により、下期の事業環境は厳しいものの、上期実績が従来予想を上回り、通期業績は従来予想に対し増益となる見込みであることから、平成30年7月31日の「平成31年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の業績予想を変更いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,069	33,853
受取手形及び売掛金	43,545	49,889
電子記録債権	11,752	13,673
有価証券	5,400	4,400
商品及び製品	22,457	29,202
原材料及び貯蔵品	15,263	16,692
その他	3,914	6,682
貸倒引当金	△139	△626
流動資産合計	138,261	153,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,514	21,691
機械装置及び運搬具(純額)	34,818	36,946
土地	24,122	24,135
その他(純額)	974	1,119
有形固定資産合計	77,428	83,892
無形固定資産		
のれん	550	4,246
その他	1,930	2,680
無形固定資産合計	2,480	6,926
投資その他の資産		
投資有価証券	11,231	9,371
その他	4,887	3,000
貸倒引当金	△66	△66
投資その他の資産合計	16,051	12,305
固定資産合計	95,958	103,123
資産合計	234,220	256,889

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,251	23,260
電子記録債務	432	896
短期借入金	29,788	44,560
1年内返済予定の長期借入金	2,971	2,975
未払法人税等	846	1,251
賞与引当金	709	975
役員賞与引当金	20	12
その他	9,214	9,440
流動負債合計	65,229	83,369
固定負債		
長期借入金	16,820	16,657
繰延税金負債	456	932
再評価に係る繰延税金負債	2,433	2,433
役員退職慰労引当金	11	11
退職給付に係る負債	70	66
その他	741	621
固定負債合計	20,530	20,721
負債合計	85,760	104,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,209
利益剰余金	93,909	95,536
自己株式	△1,809	△1,762
株主資本合計	132,109	133,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,425	1,494
繰延ヘッジ損益	△48	137
土地再評価差額金	4,618	4,618
為替換算調整勘定	1,706	1,279
退職給付に係る調整累計額	201	204
その他の包括利益累計額合計	7,901	7,732
非支配株主持分	8,450	11,568
純資産合計	148,460	152,799
負債純資産合計	234,220	256,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	86,506	110,718
売上原価	78,780	99,667
売上総利益	7,726	11,051
販売費及び一般管理費	6,071	6,728
営業利益	1,654	4,323
営業外収益		
受取利息	126	247
受取配当金	130	95
持分法による投資利益	39	—
為替差益	9	—
その他	137	121
営業外収益合計	441	462
営業外費用		
支払利息	639	657
持分法による投資損失	—	6
為替差損	—	93
その他	44	51
営業外費用合計	684	808
経常利益	1,411	3,977
特別利益		
固定資産除売却益	6	13
関係会社出資金売却益	7	—
段階取得に係る差益	—	549
その他	—	48
特別利益合計	13	610
特別損失		
固定資産除売却損	164	209
事故関連損失	165	—
その他	21	9
特別損失合計	350	218
税金等調整前四半期純利益	1,075	4,369
法人税等	382	1,204
四半期純利益	692	3,165
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△314	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,006	3,037

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	692	3,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	69
繰延ヘッジ損益	△55	239
為替換算調整勘定	△638	△525
退職給付に係る調整額	41	3
その他の包括利益合計	△1	△213
四半期包括利益	691	2,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,325	3,042
非支配株主に係る四半期包括利益	△634	△90

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,075	4,369
減価償却費	3,292	3,548
のれん償却額	68	66
引当金の増減額(△は減少)	208	293
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△3
持分法による投資損益(△は益)	△39	6
固定資産除売却損益(△は益)	158	196
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△549
受取利息及び受取配当金	△256	△342
支払利息	639	657
売上債権の増減額(△は増加)	△10,891	△5,081
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,574	△4,327
仕入債務の増減額(△は減少)	5,077	418
未払消費税等の増減額(△は減少)	211	275
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43	△18
その他	23	△1,578
小計	△4,980	△2,069
利息及び配当金の受取額	276	345
利息の支払額	△596	△701
法人税等の支払額	△805	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,104	△3,348
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,411	△10,696
定期預金の払戻による収入	341	6,051
有価証券の取得による支出	△3,000	△2,000
有価証券の売却による収入	5,000	3,000
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
子会社出資金の売却による収入	107	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,458
預け金の預入による支出	△25	△1,272
預け金の払戻による収入	27	1,237
貸付けによる支出	△5	△835
貸付金の回収による収入	16	18
有形固定資産の取得による支出	△3,620	△2,533
有形固定資産の売却による収入	17	5
無形固定資産の取得による支出	△47	△133
その他	△93	△169
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,694	△12,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,478	10,720
長期借入金の返済による支出	△1,535	△1,494
自己株式の処分による収入	58	47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△708
配当金の支払額	△870	△1,304
非支配株主への配当金の支払額	△15	△11
その他	△20	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,096	7,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△107	△215
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,809	△9,119
現金及び現金同等物の期首残高	36,740	29,299
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,288
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,930	21,468

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であったベトナム・イタリー・スチール社は株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

なお、ベトナム・イタリー・スチール社は当社の特定子会社に該当しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	50,630	32,736	2,988	86,355	152	-	86,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	79	-	469	548	-	△548	-
計	50,709	32,736	3,457	86,902	152	△548	86,506
セグメント利益又は損失(△)	2,297	△125	280	2,452	12	△809	1,654

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△809百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△818百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

海外鉄鋼事業セグメントにおいて、前連結会計年度に連結子会社米国共英製鋼会社を通じてビントン・スチール社及び同子会社1社の持分を100%取得したことに伴い、暫定的に算定されたのれん375百万円を計上していましたが、第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了したことから、705百万円に変動しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内鉄鋼事業	海外鉄鋼事業	環境リサイ クル事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	61,679	45,593	3,263	110,535	183	-	110,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	-	621	637	100	△736	-
計	61,695	45,593	3,884	111,171	283	△736	110,718
セグメント利益又は損失(△)	3,451	1,066	532	5,049	△73	△652	4,323

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、港湾事業、土木資材販売業・保険代理店業等であります。
- 2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△672百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

平成30年5月14日にベトナム・イタリー・スチール社の株式の追加取得を行い子会社化いたしました。これにより、海外鉄鋼事業セグメントにおいてのれんの金額が増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,775百万円であります。なお、のれんの金額は当第2四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。